

オープンイノベーション機構の整備事業
令和5年度終了評価 評価結果

採択大学名: 東京大学

1. 評価結果(B)

一部において十分ではなかったものの、概ね期待した成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

産業界における業界構造の変化を捉え、共同研究組成の仕組みや体制を変化・適応させながら、オープンイノベーション機構(OI 機構)が案件の組成・マネジメントを行っている。従来の局所的な個別課題対応型の産学共同研究から、成果の社会実装を見据えた産業組織形成のためのエコシステム型及びモジュラー・アーキテクチャー型共同研究を形成する体制を構築された。また、産学協創推進本部と連携し、利益相反、安全保障輸出管理、契約等の知見を蓄積することで、従来各部局単位で対応していた産学連携共同研究を OI 機構がワンストップで支援する体制が整備された。

・研究運営

エコシステム型及びモジュラー・アーキテクチャー型のモデルを基に、ネットワーク型共同研究の組成を活発化し、部局横断研究の増加や、学—学—産、学—産—産など立体的な産学連携の実現に繋げた。また、これらの取組を実施するためネットワーク企業間のルール形成、秘密保持契約、協定書等の環境整備を OI 機構が進めている。一方、国際的な産学官連携の推進については、海外企業比率が資金調達の15%以上を占めるなど一定の成果は得られているものの、OI 機構がビジョンとした国際的な研究戦略と貴学の高い研究力に鑑みれば、より高い実績につながる運営体制を期待する。

・資金調達

いずれの年度においても基準目標を大きく上回る資金調達を達成している。エコシステム型やモジュラー・アーキテクチャー型など新たな研究形態を提案する体制を構築したことで、共同研究規模の拡大につなげた成果と言える。また、間接経費の配分割合について、OI 機構の裁量による戦略的な配分を可能としており、研究者へのインセンティブを高め且つ自立的経営財源の確保に繋げている。

・大学改革

間接経費の配分を OI 機構が戦略的に扱える体制としたことは評価できる。OI 機構がハブとなり、知的財産の取扱、契約交渉等の支援を行っており、研究者の負担軽減や、専門人材の活用が強化されている。OI 機構の裁量は拡大しているが、全学の産学連携が進むシステム改革への

取組と実績は十分ではない。築き上げたノウハウや知見を通じた大学全体の産学連携促進に資する取組を期待する。

・今後の展望

OI 機構が築き上げた組織体制、大型研究の組成メソッド、企業や学内連携のノウハウは、事業終了後も特徴を弱めることなく、更なる発展を遂げ機能強化されていくことを期待する。また、大学全体の産学連携システム改革への貢献を期待する。